

# 平成31年度 重点施策推進方針

平成30年10月10日  
予算編成会議決定

- I 基本的な現状認識
- II 施策重点化の視点
- III 重点的に取り組む施策等
- IV 重点施策等の推進に当たって

## I 基本的な現状認識

- 本年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」（以下「社人研推計」という。）によれば、日本全体の人口減少のスピードや高齢化の進行度合は、近年の出生率の改善等によりやや緩和されたものの、2040年の推計値を前回推計と比較すると、約6割の自治体で人口の下振れと高齢化率の上振れが見られるなど、日本の少子高齢化は、依然として深刻な状況にある。また、2045年の人口は、現在と比較して、東京都を除く全ての道府県で減少するなど、東京一極集中に歯止めがかかっていない。
- 日本経済は、緩やかな景気回復が続いているが、少子高齢化は、中長期的には労働供給を停滞させ、経済成長の阻害要因となることから、国では、潜在成長率の引上げにより少子高齢化を克服し、日本経済を新たな成長経路に乗せるためのサプライサイドの改革として、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、第4次産業革命の社会実装による「Society5.0」の実現を目指す「生産性革命」に最優先で取り組んでいる。
- また、人口も行政需要も増大する前提で機能が強化されてきた現行の地方自治制度は、人口減少下では所期の効果を発揮できない可能性が指摘されており、国の地方制度調査会等において、サービス供給体制の最適化や自治体間の有機的な連携、公共施設等の配置の適正化など、人口減少社会を見据えた新たな地方行政体制のあり方についての議論が活発化している。
- 一方、本県の人口は、昨年4月に戦後初めて100万人を割り込んだ以降も減少に歯止めがかかっておらず、全国のすう勢を上回るペースで人口減少が進行している。社人研推計によれば、2040年の本県の人口は、前回推計よりも2万7千人下振れするとともに、2045年には13市町村において人口が現在の半数以下になるなど、地域の将来が危ぶまれる状況となっている。
- 本県では、本年3月に「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」（以下「第3期プラン」という。）を策定するとともに、6月には第3期プランに基づく施策を早めかつ強力に展開するための「加速化パッケージ」をとりまとめて、秋田の元気創造に向けた新たな取組を開始したところであり、人口減少社会の克服には一刻の猶予も許されないという強い危機感を持ちながら、2年目を迎える第3期プランに基づき、時代を先取りした施策等を積極果敢に展開していく必要がある。

## Ⅱ 施策重点化の視点

「基本的な現状認識」を踏まえ、第3期プラン推進期間の2年目となる平成31年度は、1年目の取組の成果等を土台としつつ、最終年度を迎える「あきた未来総合戦略」の総仕上げを見据えながら、次の2つの視点に立って第3期プランの「重点戦略」及び「基本政策」に基づく施策等に重点的に取り組む。

### 1 人口減少社会への対応

#### (1) 社会減及び自然減の抑制

本県の人口減少の最大の要因は、高度経済成長期をピークに現在も続く、就職等による若年層の県外流出であることから、各部局の横断的な取組により、県内企業の競争力の強化等を通じた魅力ある雇用の場の創出、高校生、大学生等の県内定着・回帰や本県への移住の促進など、人口の社会減を抑制するための施策等を推進する。

また、本県の出生数は、これまでの就職等による県外流出に伴う若年女性の人口減少に加え、未婚化・晩婚化の進行により、年々減少していることから、結婚・出産・子育てにおける希望の実現に向けた切れ目のない支援など、人口の自然減を抑制するための施策等を推進する。

#### (2) 人口減少下における経済力の維持

日本の人口は、平成20年をピークに減少局面に転じており、社人研推計等によると、今後、中長期的に少子高齢化の傾向が続くと見込まれることから、一定程度の人口減少や高齢化を前提としながらも、将来にわたって地域の経済力を維持するため、第4次産業革命のイノベーション等の活用による生産性の向上や省力化に向けた施策等を推進する。

#### (3) 県・市町村間連携等の更なる強化

人口減少により人員や財源等の確保がより厳しくなる中、行政サービス水準の維持・向上、インフラの効率的な管理、各行政分野における事務・事業の効果的な実施等を図るため、県・市町村間連携等の更なる強化に向けた施策等を推進する。

### 2 第3期プランの加速化

「加速化パッケージ」において取組の方向性を示したものについて、その具体化を図るとともに、第3期プランに基づく施策等の推進を加速する。

## Ⅲ 重点的に取り組む施策等

### 1 人口減少社会への対応

#### (1) 社会減及び自然減の抑制

社会減及び自然減の抑制を図るため、主に次の施策等を推進する。

##### 《女性や若者に魅力ある雇用の場の創出》

###### ○成長産業等における雇用の場の創出

- ・ モーター部品製造拠点の創出等による県内航空機・自動車産業の競争力強化
- ・ 洋上風力発電など再生可能エネルギーの導入拡大と関連産業への参入の促進
- ・ 情報関連企業の新規立地や事業拡大等への支援
- ・ クラウドファンディングなど新たな資金調達手法等を活用した起業・スタートアップ支援

###### ○農林水産業における雇用の場の創出

- ・ 農地集積、法人間連携への支援等を通じた競争力の高い農業経営体の育成
- ・ 農林漁業者、企業、金融機関等の連携による6次産業化ビジネスモデルの展開
- ・ 地域特産物の生産・販売や農家レストランの開業など地域ビジネスの展開への支援

###### ○女性が働きやすい環境の整備

- ・ 女性医師が働きやすい環境づくりのモデルとなる取組への支援
- ・ アグリビジネスに取り組む若手女性起業家への支援の充実
- ・ あきた女性活躍・両立支援センターによる県内企業の取組への支援の強化
- ・ 女性活躍のモデルとなる県内企業の育成
- ・ 働く女性の活躍推進に向けた気運の醸成

##### 《若者の県内定着・回帰の促進》

###### ○大学生等の県内就職に向けた意識醸成と情報発信の強化

- ・ 学生や保護者に対する県内企業情報等の発信の強化
- ・ 県内の大学生等を対象とした校種、学部・学科ごとのきめ細かな県内就職への支援

###### ○高校生に対するきめ細かな就職支援と職場定着の推進

- ・ 県内企業や関係機関との連携によるインターンシップの充実
- ・ 就職支援員、職場定着支援員等の配置による高校生へのきめ細かな就職支援と職場定着の推進

##### 《移住の促進》

###### ○移住情報の発信強化

- ・ 本県出身者に対し広く秋田への回帰を呼びかける「あきた回帰キャンペーン」の周年展開
- ・ 移住者団体等による情報発信・移住サポート活動への支援

###### ○受入体制の充実・強化

- ・ 移住相談員・定住サポーターの養成等による移住者受入・支援体制の強化
- ・ 移住者、地域おこし協力隊員等の連携・ネットワーク化への支援
- ・ 移住・定住世帯の空き家リフォームやZEH導入への支援の充実
- ・ 県内外からの新規就農者等に対するソフト・ハード両面での支援

### 《結婚・出産・子育ての希望の実現への支援》

- ・家庭や職場、地域全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成
- ・あきた結婚支援センターの利便性の向上と会員数の拡大
- ・男性の不妊治療に関する普及啓発の強化と支援の充実
- ・国の幼児教育・保育無償化を踏まえた保育料助成制度の見直し

## (2) 人口減少下における経済力の維持

人口減少下における経済力の維持を図るため、主に次の施策等を推進する。

### ○ICTの活用等による生産性の向上

- ・県内企業によるIoT、AI、ロボット技術等の導入への支援
- ・ICTを活用したスマート農業やドローンなど次世代農業機械の実証・普及
- ・ICT建設機械等を活用した建設工事の普及
- ・木材クラウドによる素材生産企業と木材加工企業のマッチング体制の強化
- ・園芸や畜産の大規模経営体の育成に向けたハード整備への支援

### ○先進技術の活用による省力化

- ・介護事業所による介護ロボットの導入への支援
- ・農作業の軽労化に向けたパワーアシストスーツの導入促進

### ○「Society5.0」を担う人材の育成

- ・専門職員の配置によるICT人材の確保への支援
- ・秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムと連携したICT人材の育成
- ・中高生向けプログラミング教室等を通じた将来のICT人材の育成

## (3) 県・市町村間連携等の更なる強化

県・市町村間連携等の更なる強化を図るため、主に次の施策等を推進する。

- ・健（検）診受診率の向上に向けた取組の推進
- ・健康ポイント制度の導入の促進
- ・地域住民が主体となったコミュニティ生活圏の形成の促進
- ・県・市町村協働のプロジェクトチームによる地域課題解決に向けた取組の推進
- ・下水道施設の維持管理の共同化等の推進
- ・新たな森林管理制度の実施
- ・市町村における電子行政の推進
- ・市町村間連携の取組への支援

## 2 第3期プランの加速化

第3期プランの加速を図るため、主に次の施策等を推進する。

### 戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

#### ○若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- ・本県出身者に対し広く秋田への回帰を呼びかける「あきた回帰キャンペーン」の周年展開
- ・学生や保護者に対する県内企業情報等の発信の強化
- ・県内の大学生等を対象とした校種、学部・学科ごとのきめ細かな県内就職への支援
- ・移住者団体等による情報発信・移住サポート活動への支援
- ・移住相談員・定住サポーターの養成等による移住者受入・支援体制の強化
- ・移住者、地域おこし協力隊員等の連携・ネットワーク化への支援
- ・移住・定住世帯の空き家リフォームやZEH導入への支援の充実

#### ○結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- ・家庭や職場、地域全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成
- ・あきた結婚支援センターの利便性の向上と会員数の拡大
- ・男性の不妊治療に関する普及啓発の強化と支援の充実
- ・国の幼児教育・保育無償化を踏まえた保育料助成制度の見直し

#### ○女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- ・あきた女性活躍・両立支援センターによる県内企業の取組への支援の強化
- ・女性活躍のモデルとなる県内企業の育成
- ・働く女性の活躍推進に向けた気運の醸成

#### ○活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

- ・地域住民が主体となったコミュニティ生活圏の形成の促進
- ・県・市町村協働のプロジェクトチームによる地域課題解決に向けた取組の推進
- ・企業とNPOとのマッチングの強化とコミュニティビジネスの普及・拡大
- ・若者の社会参加の促進と次代を担う地域づくりリーダーの育成
- ・集落活動を支える人材の確保に向けた取組の推進
- ・コンパクトなまちづくりに取り組む市町村への支援
- ・生活排水処理の広域化等の推進
- ・下水道施設の維持管理の共同化等の推進
- ・市町村における電子行政の推進
- ・市町村間連携の取組への支援

### 戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

#### ○成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- ・モーター部品製造拠点の創出等による県内航空機・自動車産業の競争力強化
- ・洋上風力発電など再生可能エネルギーの導入拡大と関連産業への参入の促進
- ・情報関連企業の新規立地や事業拡大等への支援
- ・県内企業によるIoT、AI、ロボット技術等の導入への支援
- ・新事業の創出やイノベーションの推進に向けた企業間連携の促進
- ・地域経済を牽引する中核企業の創出・育成に向けた伴走型支援

#### ○中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- ・クラウドファンディングなど新たな資金調達手法等を活用した起業・スタートアップ支援

- ・女性や若者を対象とした新サービス・新商品開発への支援
- ・産業デザインの活用による高付加価値化の促進
- ・ICT建設機械等を活用した建設工事の普及

#### ○国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- ・貿易支援機関等と連携した県内企業の海外展開への支援の強化
- ・中国東北部及びロシア極東との経済交流の強化
- ・クルーズ船の増加・大型化や電力需要の増大に対応した港湾施設の機能強化

#### ○産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- ・新たな在留資格の創設など国の動向を踏まえた外国人材の活用の促進
- ・専門職員の配置によるICT人材の確保への支援
- ・成長分野における専門人材の確保の促進
- ・SNSを活用した魅力発信等による県内企業の採用力強化への支援
- ・秋田県建設産業担い手確保育成センターによる建設人材の確保・育成の推進
- ・中高生向けプログラミング教室等を通じた将来のICT人材の育成

### 戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

#### ○秋田の農林水産を牽引する多様な人材の育成

- ・農地集積、法人間連携への支援等を通じた競争力の高い農業経営体の育成
- ・県内外からの新規就農者等に対するソフト・ハード両面での支援
- ・JA無料職業紹介所等による地域内労働力調整への支援
- ・農作業の軽労化に向けたパワーアシストスーツの導入促進
- ・アグリビジネスに取り組む若手女性起業者への支援

#### ○複合型生産構造への転換の加速化

- ・園芸や畜産の大規模経営体の育成に向けたハード整備への支援
- ・えだまめ、ねぎ、しいたけ等の日本一を目指した生産振興と販売促進
- ・たまねぎ、にんにくなど大規模土地利用型野菜の産地づくりへの支援
- ・ICTを活用したスマート農業やドローンなど次世代農業機械の実証・普及

#### ○秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- ・実需と結び付いた新たな米生産・販売モデルの構築
- ・2020年にプレデビュー予定の秋田米新品種の戦略的な生産・販売体制の構築
- ・農地集積、園芸産地づくりと連携したほ場整備の推進

#### ○農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- ・農林漁業者、企業、金融機関等の連携による6次産業化ビジネスモデルの展開
- ・県オリジナル品種のりんごや秋田牛の輸出拡大に向けたプロモーション等の実施

#### ○「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- ・新たな木質部材の開発・普及と県産材使用住宅の建築促進
- ・木材クラウドによる素材生産企業と木材加工企業のマッチング体制の強化
- ・新たな森林管理制度の実施と再生林の促進

#### ○つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- ・マダイ、ヒラメ等の継続放流とキジハタなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の確立
- ・第39回全国豊かな海づくり大会の開催

### ○地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- ・地域特産物の生産・販売や農家レストランの開業など地域ビジネスの展開への支援
- ・山菜、伝統野菜、溪流づりなど中山間地域ならではの地域資源を活用した魅力ある里づくりの促進

## 戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

### ○地域力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- ・国内外からの観光客に選ばれる秋田ならではの誘客コンテンツづくりの推進
- ・訪日需要が拡大する台湾、韓国、タイ、中国などをターゲットとした戦略的なインバウンド対策の推進
- ・官民連携によるクルーズ船の誘致活動やポートセールス等の推進

### ○「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- ・日本酒や発酵食など秋田の強みを生かした県産食品の開発促進
- ・インバウンド誘客にもつながる県産食品の輸出プロモーションの展開

### ○文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化プログラムの推進と文化資源の活用による地域の元気創出

### ○「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた海外からの事前合宿誘致と継続的な交流の促進

### ○県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- ・県内高速道路の事業中区間の整備の促進と国道105号「大曲鷹巣道路」（大覚野峠）、秋田港アクセス道路（仮称）等の整備の推進

### ○交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- ・国際チャーター便の定期運航やLCCなど新規航空路線の誘致に向けた取組の推進
- ・秋田新幹線トンネル整備の事業化と奥羽・羽越新幹線の整備に向けた取組の推進
- ・生活バス路線や第三セクター鉄道など住民の移動手段の確保に関する取組の推進

## 戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

### ○健康寿命日本一への挑戦

- ・地域における健康づくりリーダーの育成と県独自の健康経営認定制度、スマートミール認証制度（仮称）の創設
- ・受動喫煙防止対策の強化
- ・健（検）診受診率の向上に向けた取組の推進
- ・健康ポイント制度の導入の促進

### ○心の健康づくりと自殺予防対策

- ・ICTを活用した子ども・若者の自殺予防対策の推進
- ・職場におけるメンタルヘルス対策の充実・強化

### ○医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

- ・医師の地域偏在の解消に向けた取組の強化と潜在看護師の再就業の促進
- ・女性医師が働きやすい環境づくりのモデルとなる取組への支援
- ・ICTを活用した地域医療ネットワークの拡大と遠隔画像連携システムの整備の促進
- ・介護サービスと連携した診療所の整備とICTを活用した多職種連携の促進

### ○高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- ・介護・福祉人材の育成・確保に向けた取組の推進と高齢者の安全・安心な日常生活を支える体制の構築
- ・介護事業所による介護ロボットの導入への支援
- ・障害への理解の促進と社会的障壁の除去に向けた取組の強化
- ・成年後見制度の利用の促進など判断能力が十分でない方の権利を守る体制の整備

### ○次代を担う子どもの育成

- ・児童相談所等の相談体制の強化と社会的養護を必要とする児童の里親委託の推進

## 戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

### ○自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- ・県内企業や関係機関との連携によるインターンシップの充実
- ・就職支援員、職場定着支援員等の配置による高校生へのきめ細かな就職支援と職場定着の推進

### ○子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- ・小・中学校における少人数学習の着実な実施と運用の改善
- ・高校における探究活動等の取組の推進

### ○世界で活躍できるグローバル人材の育成

- ・高校生の海外での語学研修や異文化体験活動の促進

### ○豊かな人間性と健やかな体の育成

- ・スクールカウンセラーの配置の充実等による教育相談体制の強化
- ・地域人材の活用など運動部活動の活力アップに向けた取組の充実

### ○子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- ・高校の再編整備等による県立学校の整備・改築の推進

### ○地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- ・秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムと連携したICT人材の育成

### ○地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進

## 基本政策

### ○県土の保全と防災力強化

- ・中小河川等における減災対策の推進
- ・地域防災活動へのプラチナ世代の参加の促進

### ○環境保全対策の推進

- ・ツキノワグマによる人身被害防止対策の強化など野生鳥獣の適正管理の推進
- ・食品ロスの削減に向けた取組の推進

### ○安全・安心な生活環境の確保

- ・除排雪団体への支援や多様な主体の連携による雪対策の強化
- ・各世代に応じた消費者教育の充実と特殊詐欺による被害防止対策の強化
- ・動物愛護センター（仮称）を拠点とした「動物にやさしい秋田」の推進

### ○ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

- ・定型的な行政事務等へのICT・AI等の導入の推進

## IV 重点施策等の推進に当たって

重点施策等の推進に当たっては、次の事項に留意するものとする。

### 1 機動的な施策展開

「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」の実現に向け、人口減少社会における様々な課題に真正面から向き合いながら、少子高齢化やグローバル化、科学技術の進展など社会経済情勢の目まぐるしい変化に的確に対応した施策を機動的かつ積極果敢に展開する。

### 2 「オール秋田」の取組の推進

高度化・多様化する住民ニーズに適切に対応するため、県民一人ひとりと問題意識を共有し、市町村、企業、NPO、大学、住民組織等の多様な主体と連携を深めることにより、本県が有する有形無形の資源を総動員した「オール秋田」の取組を推進する。

### 3 成果の追求

本県が抱える様々な課題の解決に向け、その要因を冷静かつ論理的に分析・考察した上で、県民意識調査により把握した県民の意見やニーズ、政策評価システムによる施策の検証結果等を踏まえた実効性の高い施策を展開し、県民が実感できる確かな成果を積み上げていく。

また、県の取組や成果等については、県民に分かりやすい形で情報提供し、県政への理解が深まるよう努める。